

	<p>評定</p>	<p>A</p>
<p>業務実績 (抜粋)</p>		<p>○次世代放射光施設の整備・運用等に係る詳細の具体化の検討・調整のため、地域・産業界のパートナーの代表である一般財団法人光科学イノベーションセンターと連携協力協定を締結した（平成30年9月）。さらに、<u>次世代放射光施設の実現に向け、理化学研究所（平成31年1月）及び高輝度光科学研究センター（平成31年2月）と連携協力協定を締結した。</u></p>
<p>自己評価</p>	<p>評定の根拠</p>	<p>研究開発成果のわかりやすい普及及び成果活用の促進、国際協力や産学官の連携による研究開発の推進、原子力災害対策・放射線防護等における中核機関としての機能、福島復興再生への貢献、人材育成業務及び施設及び設備等の活用促進のそれぞれにおいて年度計画を達成するとともに、一部の業務においては年度計画を大きく上回る成果を得た。</p> <p>以下のとおり、年度計画を上回る成果を得た。</p> <p>○被ばく医療に関して、5センター連携によるオールジャパン体制を構築するとともに、量研内に分散していた被ばく医療に関する機能を集約し、被ばく医療の高度化を一体的・戦略的・機動的に進めるための体制強化を図り、「高度被ばく医療センター」を設置した。これにより、新たに指定されることが決定した被ばく医療の中心的・先導的役割を担う「基幹高度被ばく医療支援センター」としての役割を果たすための体制を構築した。</p> <p><u>○次世代放射光施設の整備・運用の検討を進める国の主体としての取組を実施し、地域及び産業界のパートナーの代表である一般財団法人光科学イノベーションセンター等関係機関との間で連携協力協定を締結するとともに、シンポジウム等によるユーザーの掘り起しや意見募集によるユーザー意見の反映に努めた。また、試作及びビームラインの技術的な検討を進め、施設整備に着手する基盤を構築した。</u></p> <p>○SIP課題「光・量子を活用したSociety5.0実現化技術」の管理人として、プログラムディレクターの方針に従い研究開発マネジメントを実施するとともに、積極的な情報発信を行った。</p> <p>○量子メスプロジェクトの運用継続により、社会ニーズに迅速かつ積極的に対応する取組を展開し、全体設計を行うとともに、包括協定の下に各社の具体的な協力覚書の締結、共同研究会（シンポジウム）の開催など、積極的な連携活動を行った。</p> <p>○産学官の共創を誘発する場として3つのアライアンス活動のさらなる進展に加え、新たに4つ目のアライアンスとして「超高純度リチウム資源循環アライアンス」を発足させた。従来の共同研究の枠組みを超えて複数の企業との連携を促進し、社会ニーズを積極的に反映させることができる仕組みを一層発展させた。</p> <p><課題と対応></p> <p>○基幹高度被ばく医療支援センターとして、人材育成・確保のための人材データベース及び研修体系の運用を他センターと密に連携して主体的に実施していくことが重要である。</p> <p>○福島再生に貢献する分野の研究は、社会的ニーズが高く、今後も継続して長期的に進めていく必要がある一方で、研究を継続するための研究費の確保が課題である。</p> <p>○部門ごとに立地条件が異なること、研究・実験設備等が異なること等から、より実効的な人材育成のため、受け入れやイベント実施の条件を画一的に定めるのではなく部門の実情に応じ多様性を持たせ対応し、本部及び部門間でその情報を共有する等の改善を行った。</p> <p>○研修の改良・改善に取り組み、政策的需要を満たす人材育成事業を強力に推進する。加えて、新しい教育方法の開発にも取り組み、放射線関連分野の人材育成を先導することが重要である。</p> <p>○適切な動物実験に必要な、実験動物施設の最適な維持・管理、必要な実験動物の確保、並びに実験動物の品質保証を円滑に実施するため、実験動物施設維持に必要な予算確保、支援技術の継承と向上に取り組んでいく。</p>

<p>評価</p>	<p>B</p>
<p>評価に至った理由</p>	<p>以下に示すとおり、国立研究開発法人の中長期目標等に照らし、成果等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため。</p> <hr/> <p>なお、自己評価ではA評価であるが、文部科学大臣が所掌する事項（研究開発成果の普及活用、国際協力や産学官連携の推進、公的研究機関として担うべき機能）においては、着実な業務運営が認められるB評価、また、原子力規制委員会の所掌する事項（公的研究機関として担うべき機能のうち、原子力災害対策・放射線防護等における中核機関としての機能、福島復興再生への貢献、人材育成業務）においては、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるA評価であり、これらを総合的に検討しB評価が妥当と判断した。</p>
<p>評価すべき実績</p>	<p>以下のとおり、定量的・定性的に着実な業務運営が認められる。</p> <p>（定量的な実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きつづ光科学館ふおとんの入場者数： 48,656人（平成29年度比約10%増） ・企業からの共同研究の受入金額・件数： 平成30年度 共同研究 110,136千円、46件 平成29年度 共同研究 154,466千円、35件（件数は前年度約30%増） ・知的財産出願数・登録数： 出願78件、登録44件 （平成29年度：出願57件、登録33件） <p>（定性的な実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供向けキャラクター（仮面ライダービルド）とのタイアップ企画を行いイベントを開催するなど精力的な取組がなされている。 ・科学技術週間に合わせて文部科学省が制作する平成30年度の「一家に1枚科学ポスター」に、量研が提案・企画・監修した「量子ビームの図鑑」が選ばれ、全国の小・中学校や高校に約22万枚を配布するなど精力的な広報活動がされた。 ・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）管理法人としてPD、SPDをサポートする等着実な運営を行った。 ・次世代放射光施設の整備・運用の検討を進める国の主体として、積極的な情報発信を行い、特に産業界におけるユーザーの掘り起しに努めるなど顕著な成果が認められる。 ・蓄積リング（円形加速器）設計・製作のための試作や様々なユーザーニーズに対応した多様で高性能な光を発生させる技術開発を推進するなど着実な成果が認められる。

主務大臣 評価	今後の課題・指摘事項	<p>(異なる評定に至った理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代放射光施設の整備・運用の検討を進める国の主体としての取組については、シンポジウム等によるユーザーの掘り起しや意見募集によるユーザー意見の反映に努めたことをもって顕著な成果と判断できるものではなく、また、ビームラインについては、実際に整備着手されたのちに成果として評価されるものである。 ・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP） 管理法人としての取組の中の、シンポジウム等を含めた情報発信は、SIP課題の目標として当初から定められている。 ・「量子メス」に関連する、共同研究協定を締結するなど産学官の連携体制による研究開発については、評価単位 1 で評価されるべき事項である。 ・年度計画においては見込んでいなかった量研の知財を基にした商品化に向けた具体的な実施事項等に関する協定の締結に向けた活動について、当該箇所における具体的な成果を量研に聴取したところ、第一には「生物試料用マイクロチップ」について、第二には「新規コンタクトレンズの共同開発」についてとのことであった。本評価単位は量研全体での取組を評価する箇所であり個別の研究成果に紐づく知財関連の取組については、それぞれの評価単位において評価されるべき事項である。「生物試料用マイクロチップ」及び「新規コンタクトレンズの共同開発」については、評価単位 4 で評価されるべき事項である。 ・「超高純度リチウム資源循環アライアンス」の発足について、超高純度リチウム資源循環に関する研究開発は、評価単位 5 で評価されるべき事項である。また、アライアンスの発足については着実に実施しているものの、発足だけをもって顕著な成果と判断できるものではない。 <p>(今後の課題・指摘事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信については、成果の把握や工夫を行い、PDCAサイクルを回しつつ実施していくことが重要であり、今後も着実な取組を期待する。 ・企業やアニメとタイアップし広報を行うことは非常に有効であるが、一方的な情報発信ではなく、今後は双方向のやり取りが出来る仕組みを構築することを期待する。 ・<u>次世代放射光施設の整備・運用の検討を進める国の主体としての取組については、パートナー及び理研をはじめとした関係機関との連携をより一層深化させ作業を着実に進めることを期待する。</u> ・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP） 管理法人としての取組については、当初予定されているシンポジウムのほかにも積極的に情報発信を行うことを期待する。また、管理法人としての取組を通じ、量子暗号技術や光電子情報処理といったこれまで馴染みのない分野についての情報を収集し今後の量研の研究に活かすことを期待する。
	審議会及び部会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>次世代放射光施設については、関係機関との連携のもとに進めることは言うまでもないが、量研としての責務を全うするためには、外部からの登用を含めて、適材適所の人員配置が鍵ではないか。</u> ・次世代放射光センターの整備については、かなり難易度の高いものと考えているが計画通りに進められていることは評価できる。光科学イノベーションセンター等との連携強化がさらに期待される。 ・次世代放射光施設の整備・運用主体として施設整備への着手作業、SIP管理法人としての役割は通常の活動の範囲内であり、顕著な成果とまでは言えないのではないか。 ・SIPの管理法人、さらに次世代放射光の整備・運用を進める国の主体として指定されたことにより、人件費も増加しているが、今後さらに発展するためには、安定的な優秀な人材の確保が必要と考えられる。 ・国際協力の中でさらにイニシアチブを発揮することと、次世代人材を確保するための具体的計画を立てるなど体制整備を期待したい。 ・管理法人機能を始めた勇気は認められる。研究面でのビジョンとの関連でうまく使うべきである。 ・様々な施策が行われており評価できる。個別の施策の利点・欠点を明確にして、成果の最大化を図る努力が必要である。